



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 7日

上場会社名 オルガノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6368

本社所在都道府県

(URL <http://www.organo.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 橋本 喜代志

問合せ先 責任者役職名 取締役兼常務執行役員

氏名 田中 康彦 TEL (03) 5635 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 7日

親会社等の名称 東ソー株式会社 (コード番号: 4042)

親会社等における当社の議決権所有比率: 42.0 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	33,601	4.4	734	△ 30.4	736	△ 34.8
16年 9月中間期	32,187	19.6	1,054	86.4	1,128	207.2
17年 3月期	77,613		3,094		3,050	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	370	△ 46.6	6.41		-	
16年 9月中間期	693	729.8	12.00		-	
17年 3月期	1,803		30.07		-	

(注)①持分法投資損益 17年 9月中間期 △0 百万円 16年 9月中間期 24 百万円 17年 3月期 8 百万円

②期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 57,800,726 株 16年 9月中間期 57,797,916 株 17年 3月期 57,779,181 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
17年 9月中間期	75,580		32,239		42.6		557.74	
16年 9月中間期	77,250		30,980		40.1		536.16	
17年 3月期	85,413		32,047		37.5		553.83	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 57,804,176 株 16年 9月中間期 57,783,459 株 17年 3月期 57,745,707 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	1,027		△ 1,013		73		5,751	
16年 9月中間期	△ 1,617		△ 560		1,067		5,675	
17年 3月期	△ 571		△ 1,469		953		5,705	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	74,000		3,100		1,850	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30 円 86 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照ください。

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社2社及び東ソー株式会社(親会社)で構成され、総合水処理エンジニアリング会社として水処理装置事業と薬品事業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品等	会社名
水 処 理 装 置 事 業	超純水装置	オ ル ガ ノ (株) (当 社))
	復水脱塩装置	
	上下水道設備	
	排水処理装置	
	純水装置	
	標準型水処理装置	
	その他各種水処理装置	
	土壌浄化システム	
	水処理装置の維持管理	
	イオン交換樹脂	
活性炭		
凝集剤		
缶内処理剤		
冷却水処理剤		
食品添加剤		
その他各種水処理薬品		
イオン交換樹脂	(水処理装置及び薬品－海外製造・販売会社) ※1 オルガノ(アジア)SDN. BHD. ※2 オルガノ(タイランド)CO.,LTD. ※2 オルガノ(蘇州)水処理有限公司 ※2 オルガノ・テクノロジー有限公司 他6社	
活性炭		
凝集剤		
缶内処理剤		
冷却水処理剤		
食品添加剤		
その他各種水処理薬品	(薬品－海外製造・販売会社) ※2 オルテックケミカルCO.,LTD.	
その他各種水処理薬品		

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

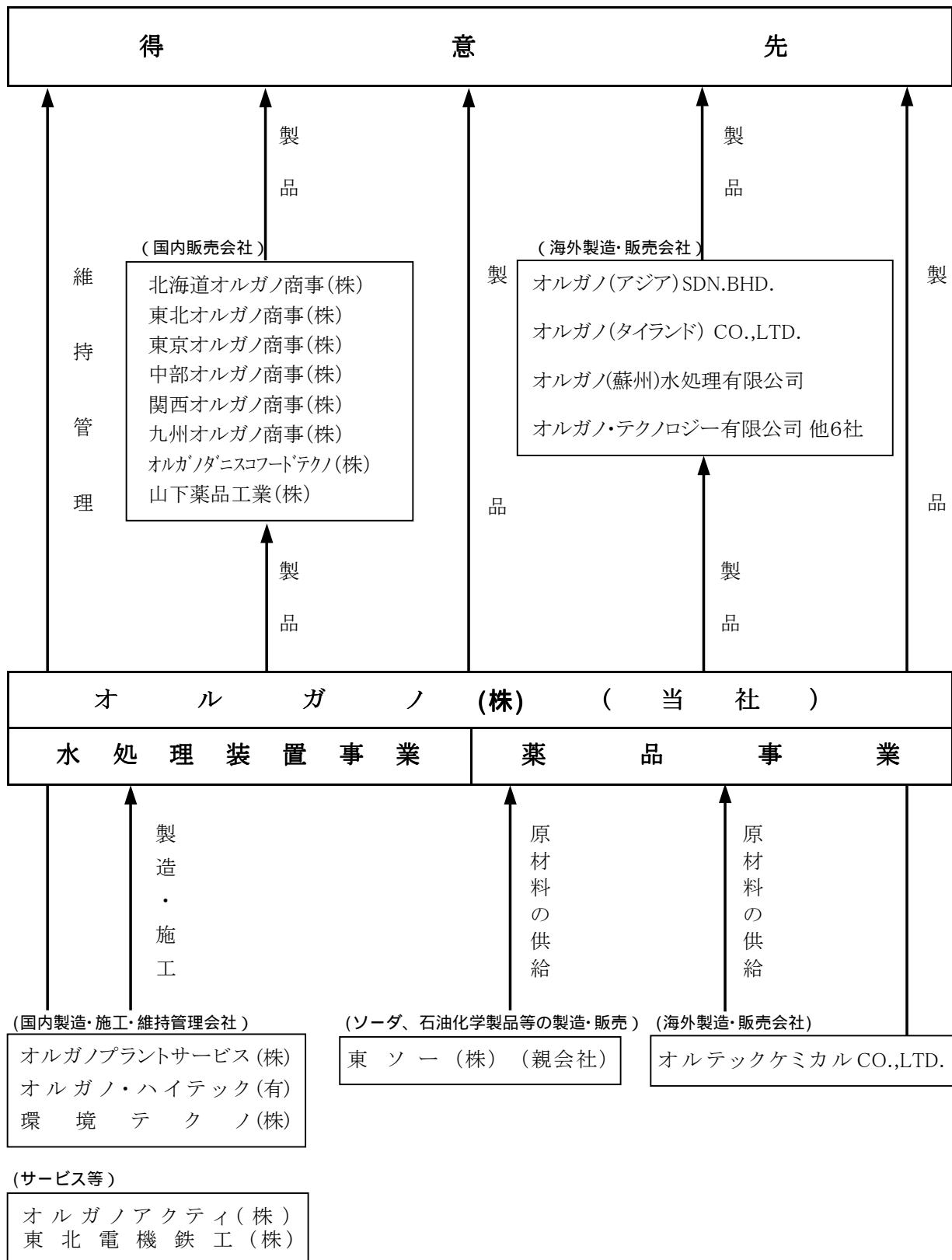
※3 持分法適用関連会社

親会社

東ソー(株)： 当社は東ソー(株)の子会社であります。東ソー(株)はソーダ、石油化学製品等の製造・販売を行っており、当社の製造する薬品の原材料の一部を当社に供給しております。

この他に、主に印刷業を営む非連結子会社であるオルガノアクティ(株)、化学プラント工事等を行っている持分法適用関連会社である東北電機鉄工(株)があります。

事業の系統図は次のとおりです。



(2) 経営方針

1 . 会社の経営の基本方針

当社グループは、地球環境の改善と産業・技術の発展に貢献し、世界に通用する企業を目指しております。具体的には次の通りであります。

顧客にとって、最適な商品・技術・サービスを創造・提供し続ける企業を目指しております。

株主にとって、常に成長し、継続して安定した収益をあげる魅力ある企業を目指しております。

社員にとって、働き甲斐のある、誇りの持てる企業を目指しております。

2 . 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開を総合的に勘案し、収益に応じた配当を行うことを基本としております。内部留保資金につきましては、経営体制の効率化・省力化、設備投資、人材育成及び研究開発活動等に投資し、引き続き経営体質の強化並びに業績向上に努めてまいります。

3 . 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大及び当社株式の流動性を高めるための有効な手法であると認識しております。今後の対応につきましては、費用と効果のバランス、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、株主の利益という視点で検討を続けてまいります。

4 . 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2004 年度を初年度とした 3 ヶ年のグループ中期経営計画をスタートさせました。本中期経営計画のコンセプトを「メーカーへの回帰」とし、創業の原点に還って先駆者的技術の中核に据えた存在感のあるグローバル企業を目指します。

当社グループは、以下の 5 項目をグループ中期経営計画の基本方針として掲げ、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、本中期経営計画を実践していく所存です。

安定収益

景気に左右されない、より安定した収益基盤の構築を目指し、安定収益源であるソリューション事業及び機能商品事業に資源を投入し、両事業の拡大を図ります。

売上拡大

下記の事業展開による売上の拡大を図ります。

- ・ 独自技術・商品の開発、コスト競争力の強化等による既存事業のシェア拡大
- ・ ソリューション・サービス事業等による事業領域の拡大
- ・ アジア・中国市場、コンシューマ市場等新市場への展開

モノづくり

技術立社のオルガノとして「独自の商品・技術・サービス」をベースに、「自ら商品を考え、自ら商品を生産する」ことに拘り、競合他社と差別化した品質・コスト優位の確保、短納期要求への対応を図ります。

P D C A サイクル (マネジメント・サイクル)

P D C A サイクルの確立・定着を図り、シックスシグマによる M I (マネジメント・イノベーション) 活動、管理会計制度の再構築、成果主義に基づく人事制度改革等を図ります。

グループ経営

グループ各社の強みと相互の協力によりシナジーを発揮し、経営成果を極大化します。また、グループ内の経営資源を効率的に活用し、将来に向けて事業の選択と集中を図り、重点戦略分野にシフトします。

5. 目標とする経営指標

当社は安定した収益基盤の確立と持続的成長を目指し、収益性指標として経常利益及び売上高経常利益率を重視しております。

6. 対処すべき課題

経営基盤の強化

当社グループの主要取引先であるエレクトロニクス業界は、設備投資の周期に所謂シリコン・サイクルを抱えており、当社グループの業績もこのサイクルの影響を多分に受けてまいりました。

2004年度から始まった中期経営計画の重点戦略では、このようなサイクルの影響を小さくするため、安定的な収益源であるソリューション事業・機能商品事業を二本柱とする経営基盤の強化を打ち出しております。

コンプライアンス体制の確立

昨年10月に当社従業員が起こしました贈賄事件に関しまして、本年6月3日に国土交通省より建設業法に基づき、岐阜県、静岡県、愛知県及び三重県の区域内における機械器具設置工事業に関する営業につきまして、6月18日から7月17日まで30日間の営業停止処分を受けました。

本件につきましては、株主様はじめ多くの皆様にご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことに対し、深くお詫び申し上げます。

事件の再発防止策として、コンプライアンス委員会を発足させ、コンプライアンスに関する教育や体制構築に取り組んでおります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

[コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社は、経営効率の向上と公正かつ信頼性の高い経営の実現を目指してコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおり、平成14年6月に執行役員制度を導入し、取締役会の「経営の意思決定及び監督機能」と執行役員の「業務執行機能」の分担を明確にし、責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。また、コンプライアンス教育の徹底とコンプライアンス体制の構築を図るため、平成17年1月にコンプライアンス委員会を発足させました。

[コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況]

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会

重要な業務執行に関する意思決定機関であり、執行役員に対する監督機関でもあります。業務執行については、取締役会において選任された執行役員が取締役会の決議により定められた職務分担に従って行っております。

また、原則として監査役4名全員が取締役会に出席し、取締役から報告、事業の説明を聞き、必要に応じて意見を述べるなど、代表取締役以下の経営執行部の業務執行状況の監視を行っております。社外取締役は1名を選任しております。

監査役・監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、4名の監査役による監査体制をしいております。監査役会は毎月1回開催され、各監査役から監査業務の結果につき報告を受け、協議しております。社外監査役は2名を選任しております。

経営戦略会議

経営戦略会議は全取締役により構成され、毎月2回開催し経営の重要事項について討議の効率化と迅速化を図っております。

執行役員連絡会

執行役員連絡会は取締役と執行役員により構成され、毎月1回開催し取締役会及び経営戦略会議決定事項の伝達・徹底、情報の共有を図っております。

監査室

代表取締役社長直轄の組織である監査室は、内部監査規程に基づき内部監査を実施し、業務執行上の課題や問題点の把握を行い、機能向上に向けた提言を行っております。

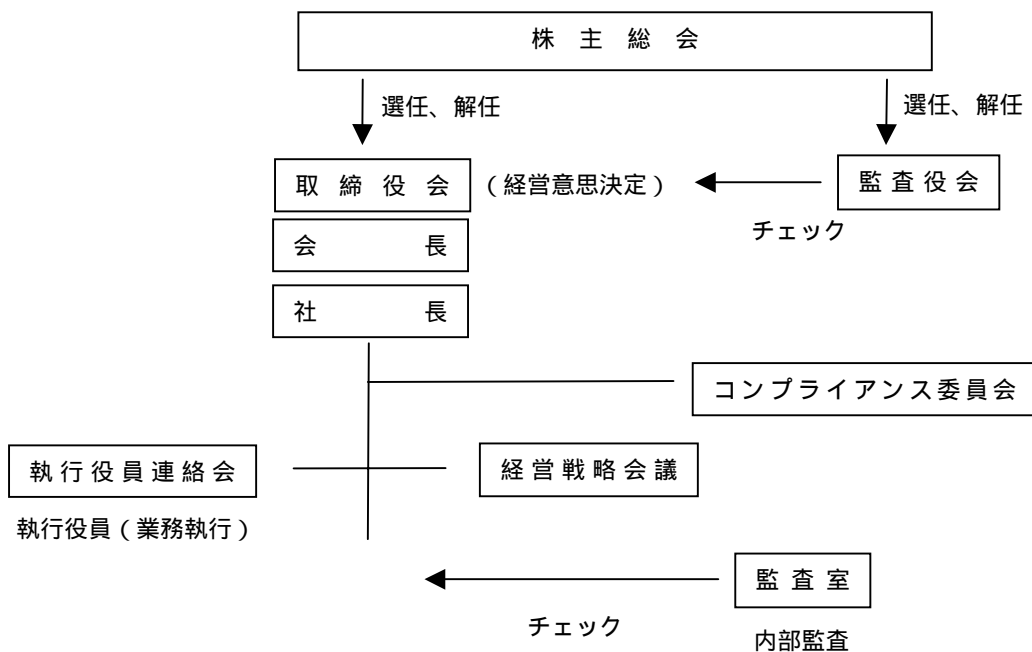
コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は社内委員6名と社外委員（弁護士）1名により構成され、「企業行動指針（平成10年4月制定）」及び「社員行動規範（平成13年11月制定）」の周知徹底等のコンプライアンス教育やコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

法律上、会計上の問題に関し必要に応じ顧問弁護士や会計監査人等に個別テーマ毎に相談しあるいは委嘱業務の処理を行っておりますが、経営上の関与はありません。

業務執行・経営の監視の仕組み(模式図)



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 1 名は親会社(東ソー株式会社)の代表取締役会長兼CEOであります。

社外監査役 2 名は親会社(東ソー株式会社)出身であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの当中間期における実施状況

コンプライアンス委員会及び営業停止処分の説明会を計13回開催致しました。また、本委員会によるオルガノグループの全役員・全従業員を対象としたコンプライアンス研修会を本社及び各事業所において16回(平成17年9月30日現在)開催致しました。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は酒井敏彦、坂本一及び平山昇であり、聖橋監査法人に所属しております。監査年数は酒井敏彦が8年、坂本一が20年、平山昇は2年であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補1名であります。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成17年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
東ソー株式会社	親会社	42.0(0.1)	株式会社東京証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合分で内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける位置付け

東ソー株式会社は、平成17年9月30日現在、当社の議決権を42.0%(うち間接所有0.1%)所有しており、当社は、同社の連結対象子会社であります。

同社とは、「東ソーのメーカーとしての製造技術・装置・ノウハウ」と「オルガノの水処理分野での技術力と営業力」という相互の強みを活かし、既存事業の強化並びに新規事業の開拓を進めております。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、エネルギー高騰が長期化する中、素材・輸送用機器等を中心とした輸出が堅調に推移するとともに、関連産業分野における設備投資に回復の兆しもみえ、日銀等の景況観も改善の方向を示しております。

当社グループの業績に影響の大きい設備投資につきましては、前中間期に増加したエレクトロニクス関連の大型投資が一巡したものの、全般的には増加傾向にあったと考えております。しかしながら、公共投資及び電力設備投資は引き続き長期的な減少傾向にあるといえます。

このような状況の中で当社グループは、グループ連結経営の強化と高収益企業グループへの進化を目標に、コストダウン、ソリューション事業及び機能商品事業の拡大、新技術・新商品・新サービスの開発等に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間期の受注高は、前中間期に急増したエレクトロニクス関連投資の反動もあり、34,699 百万円（前年同期比 13.0%減）となりました。

売上高につきましては、前期から続いたエレクトロニクス関連の工事完工や、当中間期でのエレクトロニクス・一般民需におけるソリューション事業の拡大の影響を受け、33,601 百万円（同 4.4%増）となりました。

利益面につきましては、エレクトロニクス分野での価格競争の激化等により、経常利益は 736 百万円（同 34.8%減）、中間純利益は 370 百万円（同 46.6%減）となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、本日開催の取締役会におきまして、先に記載致しました「会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、当中間期の実績及び下期の見通しを勘案し、前中間期と同じく 1 株当たり 4 円とさせていただくことを決議致しました。

セグメント別の状況

【水処理装置事業】

当事業の受注高は、前中間期に増加したエレクトロニクス関連の投資が一巡し、26,406 百万円（前年同期比 15.2%減）となりました。売上高は、前期から続いたエレクトロニクス関連の設備投資拡大、当中間期におけるソリューション事業の拡大の影響を受け、25,843 百万円（同 10.1%増）となりました。

また、営業利益は、エレクトロニクス分野での価格競争の激化等の理由により、131 百万円（同 64.7%減）となりました。

【薬品事業】

当事業は、電力関連のイオン交換樹脂取替が実施された前中間期からの反動、工業薬品・食品添加剤の販売不振等もあり、受注高 8,293 百万円（前年同期比 4.8%減）、売上高 7,758 百万円（同 11.0%減）、営業利益 602 百万円（同 11.6%減）となりました。

通期の見通し

わが国経済は、本年8月上旬での政府・日銀による事実上の踊り場脱却宣言に象徴される通り、拡大局面にあると考えられます。

しかしながら、今後の見通しにつきましては、中国経済の減速、原油価格の高騰など懸念材料も多く、予断を許さない状況であります。

このため通期の業績見通しと致しましては、期初発表通り、売上高74,000百万円(前期比4.7%減)、経常利益3,100百万円(同1.6%増)、当期純利益1,850百万円(同2.6%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ46百万円(0.8%)増加し、当中間期末には5,751百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、1,027百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益706百万円、減価償却費569百万円及び売掛金の回収による売上債権の減少8,717百万円等の資金増加に対し、仕入債務の減少7,878百万円及び法人税等の支払額874百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、1,013百万円となりました。これは主に、開発センターの建物の改修費用をはじめとした有形固定資産の取得による支出526百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、73百万円となりました。これは主に、借入金の増加317百万円及び配当金の支払額230百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りです。

	H15年9月期中	H16年3月期	H16年9月期中	H17年3月期	H17年9月期中
株主資本比率（％）	37.7	38.7	40.1	37.5	42.6
時価ベースの株主資本比率（％）	41.8	42.3	43.1	34.6	47.1
債務償還年数（年）	-	4.7	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	10.1	-	-	9.8

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載していません。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成17年11月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動

当社グループの水処理装置事業は売上高の80%弱を占めております。本事業の主な顧客である電子産業、電力、医薬等の民間設備投資及び地方自治体の浄水場、下水処理場等の公共投資の変動は業績に影響を与える可能性があります。

薬品事業は民間及び公共の設備投資動向に加え、工場設備稼働率の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、素材、鋼材価格の変動が業績に影響を与える可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高は、全体の売上に占める割合が小さく、為替変動による影響は小さいと考えております。但し、中期経営計画では重点戦略としてグローバル展開を掲げており、為替変動は海外拠点での販売及び調達における競争力に影響し、中期的には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H17. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H16. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H17. 3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動資産	44,829	59.3	47,070	60.9	△ 2,240	54,795	64.2
現金及び預金	6,397		5,988		409	6,031	
受取手形及び売掛金	25,643		25,832		△ 188	35,109	
たな卸資産	10,655		12,825		△ 2,169	11,164	
繰延税金資産	778		860		△ 81	1,268	
その他	1,451		1,657		△ 205	1,320	
貸倒引当金	△ 97		△ 93		△ 4	△ 97	
固定資産	30,751	40.7	30,179	39.1	571	30,617	35.8
有形固定資産	22,115	29.3	22,027	28.5	87	22,490	26.3
建物及び構築物	7,995		7,147		847	8,234	
機械装置及び運搬具	1,148		1,214		△ 66	1,211	
土地	12,359		12,333		25	12,369	
建設仮勘定	11		798		△ 787	12	
その他	600		532		67	661	
無形固定資産	571	0.7	596	0.8	△ 24	581	0.7
投資その他の資産	8,065	10.7	7,556	9.8	508	7,545	8.8
投資有価証券	5,369		4,809		560	5,122	
長期貸付金	10		36		△ 26	11	
繰延税金資産	2,221		2,198		23	1,916	
その他	568		704		△ 136	618	
貸倒引当金	△ 105		△ 192		87	△ 123	
資産合計	75,580	100.0	77,250	100.0	△ 1,669	85,413	100.0

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H17. 9.30 現在)		前中間期 (B) (H16. 9.30 現在)		増減 (A) - (B)	前年度 (H17. 3.31 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
流動負債	32,213	42.6	33,308	43.1	△ 1,095	41,341	48.4
支払手形及び買掛金	15,470		18,217		△ 2,746	23,553	
短期借入金	11,722		9,916		1,805	10,758	
未払法人税等	203		397		△ 193	904	
前受金	1,687		2,144		△ 457	2,462	
繰延税金負債	7		5		1	9	
賞与引当金	1,023		1,009		14	1,055	
製品保証等引当金	417		287		130	367	
その他	1,680		1,329		350	2,230	
固定負債	10,853	14.4	12,725	16.5	△ 1,871	11,781	13.8
長期借入金	5,724		7,015		△ 1,291	6,370	
繰延税金負債	5		10		△ 4	5	
退職給付引当金	4,976		5,497		△ 521	5,181	
役員退職慰労引当金	146		198		△ 51	222	
その他	—		3		△ 3	1	
負債合計	43,066	57.0	46,033	59.6	△ 2,967	53,122	62.2
少数株主持分	274	0.4	235	0.3	38	243	0.3
資本金	8,225	10.9	8,225	10.6	—	8,225	9.6
資本剰余金	7,508	9.9	7,500	9.7	7	7,500	8.8
利益剰余金	15,985	21.2	15,033	19.5	952	15,912	18.6
その他有価証券評価差額金	708	0.9	425	0.6	283	653	0.8
為替換算調整勘定	△ 120	△ 0.2	△ 132	△ 0.2	11	△ 152	△ 0.2
自己株式	△ 67	△ 0.1	△ 71	△ 0.1	4	△ 91	△ 0.1
資本合計	32,239	42.6	30,980	40.1	1,258	32,047	37.5
負債、少数株主持分及び資本合計	75,580	100.0	77,250	100.0	△ 1,669	85,413	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円、%)

	当中間期 (A) (H17.4.1-H17.9.30)			前中間期 (B) (H16.4.1-H16.9.30)			増減 (A) - (B) 金額	前年度 (H16.4.1-H17.3.31)		
	金額	百分比		金額	百分比			金額	百分比	
売上高	33,601	100.0		32,187	100.0		1,414	77,613	100.0	
売上原価	25,738	76.6		24,100	74.9		1,637	60,238	77.6	
売上総利益	7,863	23.4		8,086	25.1		△ 223	17,375	22.4	
販売費及び一般管理費	7,128	21.2		7,032	21.8		96	14,280	18.4	
営業利益	734	2.2		1,054	3.3		△ 320	3,094	4.0	
営業外収益										
受取利息	8			5				12		
受取配当金	63			53				54		
固定資産賃貸料	33			30				70		
持分法による投資利益	—			24				8		
連結調整勘定償却額	—			28				28		
為替差益	—			11				—		
その他	29	0.4		19	0.5		△ 38	44	0.3	
営業外費用										
支払利息	102			92				192		
持分法による投資損失	0			—				—		
為替差損	21			—				51		
その他	8	0.4		6	0.3		34	19	0.4	
経常利益	736	2.2		1,128	3.5		△ 392	3,050	3.9	
特別利益										
固定資産売却益	0			2				2		
その他	—	0.0		0	0.0		△ 2	138	0.2	
特別損失										
固定資産廃却損失	3			4				15		
減損損失	12			—				—		
施設利用権評価損	1			1				6		
貸倒引当金繰入額	1			10				19		
事務所移転費用	—			31				151		
その他	10	0.1		3	0.1		△ 21	109	0.4	
税金等調整前中間(当期)純利益	706	2.1		1,079	3.4		△ 373	2,888	3.7	
法人税、住民税及び事業税	173			362				1,328		
法人税等調整額	144	0.9		16	1.2		△ 60	△ 267	1.4	
少数株主利益	17	0.1		7	0.0		10	23	0.0	
中間(当期)純利益	370	1.1		693	2.2		△ 322	1,803	2.3	

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H17.4.1-H17.9.30)	前中間期 (H16.4.1-H16.9.30)	前年度 (H16.4.1-H17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	7,500	7,500	7,500
資本剰余金増加高	7	—	—
自己株式処分差益	7	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	7,508	7,500	7,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,912	14,639	14,639
利益剰余金増加高	370	693	1,803
中間(当期)純利益	370	693	1,803
利益剰余金減少高	297	299	530
配 当 金	230	231	462
役 員 賞 与	66	68	68
利益剰余金中間期末(期末)残高	15,985	15,033	15,912

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 (H17.4.1-H17.9.30)	前中間期 (H16.4.1-H16.9.30)	前年度 (H16.4.1-H17.3.31)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	706	1,079	2,888
減価償却費	569	535	1,086
減損損失	12	—	—
連結調整勘定償却額	—	△ 28	△ 28
引当金の減少額	△ 596	△ 269	△ 185
受取利息及び受取配当金	△ 71	△ 58	△ 67
支払利息	102	92	192
為替差損	49	3	46
持分法による投資損益	0	△ 24	△ 8
固定資産売却損	3	4	15
施設利用権評価損	1	1	6
売上債権の増減額	8,717	5,272	△ 3,708
たな卸資産の増減額	510	△ 3,945	△ 2,285
仕入債務の増減額	△ 7,878	△ 2,366	3,332
役員賞与の支払額	△ 66	△ 69	△ 69
その他	△ 126	△ 493	108
小計	1,934	△ 265	1,322
利息及び配当金の受取額	71	66	74
利息の支払額	△ 104	△ 101	△ 193
法人税等の支払額	△ 874	△ 1,316	△ 1,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	△ 1,617	△ 571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額(純額)	△ 297	△ 231	△ 248
有形固定資産の取得による支出	△ 526	△ 184	△ 1,168
有形固定資産の売却による収入	0	19	19
無形固定資産の取得による支出	△ 72	△ 117	△ 200
投資有価証券の取得による支出	△ 110	△ 46	△ 48
貸付けによる支出	△ 20	△ 10	△ 30
貸付金の回収による収入	11	10	21
その他(純額)	1	△ 0	186
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,013	△ 560	△ 1,469
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加額(純額)	963	1,969	2,752
長期借入金の返済による支出	△ 646	△ 654	△ 1,299
配当金の支払額	△ 230	△ 231	△ 462
少数株主への配当金の支払額	—	△ 0	△ 0
その他(純額)	△ 12	△ 15	△ 35
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	1,067	953
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 41	9	15
V 現金及び現金同等物の増減額	46	△ 1,101	△ 1,072
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,705	6,777	6,777
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,751	5,675	5,705

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社のうち北海道オルガノ商事(株)、東北オルガノ商事(株)、東京オルガノ商事(株)、中部オルガノ商事(株)、関西オルガノ商事(株)、九州オルガノ商事(株)、オルガノプラントサービス(株)、オルガノダニスコフードテクノ(株)及びオルガノ(アジア)SDN.BHD.の9社が連結の範囲に含まれております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(蘇州)水処理有限公司を含む非連結子会社13社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社の東北電機鉄工(株)及び環境テクノ(株)については持分法を適用しております。

なお、主要な非連結子会社オルガノ(蘇州)水処理有限公司を含む非連結子会社13社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、オルガノ(アジア)SDN.BHD.の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日とは異なっておりますが、その差異は3ヵ月以内であり、その間に連結会社相互間の重要な取引がないため、当該事業年度に係る中間財務諸表を基礎として中間連結財務諸表を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

: 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

デリバティブ

: 時価法

たな卸資産

商品・製品・原材料

: 移動平均法による原価法

仕掛品

: 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当中間期負担分を計上しております。

製品保証等引当金

内規に定める完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去2年間の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味して計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事の損失に備えるため、中間期末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、下期以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期間末要支給額を計上しております。

（４）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

- (1) 為替予約取引
- (2) 金利スワップ取引

<ヘッジ対象>

- (1) 外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク
- (2) 借入金残高の市場金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び市場金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

- (1) ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (2) 金利スワップ取引については、特例処理を適用しているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

（６）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が12百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(追加情報)

受注工事損失引当金

従来、受注工事損失引当金を計上しておりませんでした。従って、前年度下期から計上することとしました。従って、前中間期間では受注工事損失引当金を計上しておらず、当中間期間と同様の会計処理を行った場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は1,350百万円それぞれ多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	14,336 百万円	13,622 百万円	13,877 百万円
2.担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)			
建物及び構築物	798 百万円	832 百万円	815 百万円
土地	735 百万円	735 百万円	735 百万円
投資有価証券	294 百万円	217 百万円	254 百万円
計	1,828 百万円	1,785 百万円	1,804 百万円
(担保付債務)			
短期借入金	3,700 百万円	3,200 百万円	4,700 百万円
長期借入金	642 百万円	757 百万円	697 百万円
計	4,343 百万円	3,957 百万円	5,397 百万円
3.保証債務			
従業員の銀行借入金に対する保証債務	33 百万円	37 百万円	33 百万円
銀行借入金に対する連帯保証			
オルガノ(蘇州)水処理有限公司	139 百万円 (10百万人民元)	- 百万円	77 百万円 (6百万人民元)
オルガノ(上海)水処理有限公司	55 百万円 (4百万人民元)	- 百万円	51 百万円 (4百万人民元)

(連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主なもの及び引当金繰入額

	当中間期	前中間期	前年度
従業員給与手当・賞与	1,787 百万円	1,836 百万円	4,102 百万円
減価償却費	256 百万円	288 百万円	563 百万円
技術研究費	949 百万円	643 百万円	1,499 百万円
賞与引当金繰入額	368 百万円	420 百万円	423 百万円
退職給付引当金繰入額	207 百万円	238 百万円	442 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	22 百万円	23 百万円	47 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	2 百万円	19 百万円

2.減損損失

当中間期間において、当社グループは、事業の関連性により資産のグルーピングを行い、減損損失を計上しております。減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

場所	用途	種類
大分県湯布院町	遊休資産	土地

上記資産は、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額にまで減額し、当該減少額(12百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は固定資産税評価額倍率方式に基づいて評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前年度
現金及び預金勘定	6,397 百万円	5,988 百万円	6,031 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	645 百万円	312 百万円	325 百万円
現金及び現金同等物	5,751 百万円	5,675 百万円	5,705 百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,843	7,758	33,601		33,601
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	25,843	7,758	33,601		33,601
営業費用	25,712	7,155	32,867		32,867
営業利益	131	602	734		734

前中間期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,473	8,713	32,187		32,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	23,473	8,713	32,187		32,187
営業費用	23,100	8,032	31,132		31,132
営業利益	372	681	1,054		1,054

前年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	水処理装置 事業	薬品事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	61,030	16,582	77,613		77,613
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	61,030	16,582	77,613		77,613
営業費用	59,701	14,816	74,518		74,518
営業利益	1,328	1,766	3,094		3,094

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

3. 追加情報

(追加情報)に記載のとおり、前年度下期より受注工事損失引当金を計上しております。

従って、前中間期間においては受注工事損失引当金は計上されておらず、当中間期間と同様の会計処理を行った場合と比較して「水処理装置事業」の営業利益は1,350百万円多く計上されております。

なお、「薬品事業」に与える影響はありません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間期（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	5,044	9	5,053
連結売上高			33,601
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	0.0	15.0

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域 アジア・・・台湾、マレーシア

その他の地域・・・イギリス

前中間期（平成16年4月1日～平成16年9月30日）及び前年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前中間期			前年度		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
株 式	2,001	3,200	1,198	2,055	2,775	720	1,999	3,103	1,104
合 計	2,001	3,200	1,198	2,055	2,775	720	1,999	3,103	1,104

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	当中間期	前中間期	前年度
	中間連結 貸借対照 表計上額	中間連結 貸借対照 表計上額	連 結 貸借対照 表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,046	1,048	1,048
合 計	1,046	1,048	1,048

(デリバティブ関係)

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期		前中間期		前年度	
	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比
水処理装置事業	19,885	17.5	24,114	25.6	56,060	20.9
薬品事業	3,325	12.0	3,777	12.6	7,210	4.4
合計	23,210	16.8	27,892	23.7	63,270	18.8

(注)金額は販売価格によっております。

2. 受注高及び受注残高

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期		前中間期		前年度		
	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	
受 注 高	水処理装置事業	26,406	15.2	31,152	21.1	59,115	4.2
	薬品事業	8,293	4.8	8,712	15.5	16,164	3.0
	合計	34,699	13.0	39,864	19.8	75,279	3.9
受 注 残 高	水処理装置事業	28,507	24.0	37,534	12.4	27,938	6.4
	薬品事業	927	14.6	809	69.5	392	51.6
	合計	29,435	23.2	38,344	13.2	28,330	7.6

(注) 半期報告書で開示する「受注実績」は「生産実績」に対応した受注生産に伴うものであり、
上表の「受注高及び受注残高」の数字とは異なります。

(参考：半期報告書記載予定 受注実績)

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期		前中間期		前年度		
	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	
受 注 高	水処理装置事業	21,524	21.0	27,239	29.5	51,895	5.2
	薬品事業	5,018	2.4	4,899	0.2	10,162	3.7
	合計	26,542	17.4	32,138	24.0	62,058	5.0
受 注 残 高	水処理装置事業	26,667	27.3	36,681	14.8	27,464	7.5
	薬品事業	538	29.2	760	45.9	386	12.3
	合計	27,205	27.3	37,442	15.3	27,851	7.5

3. 販売実績

(単位：百万円、%)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間期		前中間期		前年度	
	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比	金額	前 同 期 年 比
水処理装置事業	25,843	10.1	23,473	20.9	61,030	13.2
薬品事業	7,758	11.0	8,713	16.3	16,582	8.3
合計	33,601	4.4	32,187	19.6	77,613	12.1